

# 平成 29 年度事業計画・収支予算

一般財団法人新潟県地域医療推進機構

# 目 次

第 1	平成 2 9 年度組織体制等	-----	P 1
第 2	平成 2 9 年度事業計画・収支予算（病院別）		
	・ 魚沼基幹病院	-----	P 4
	・ 燕労災病院	-----	P 32
第 3	一般財団法人新潟県地域医療推進機構 収支予算	-----	P 37

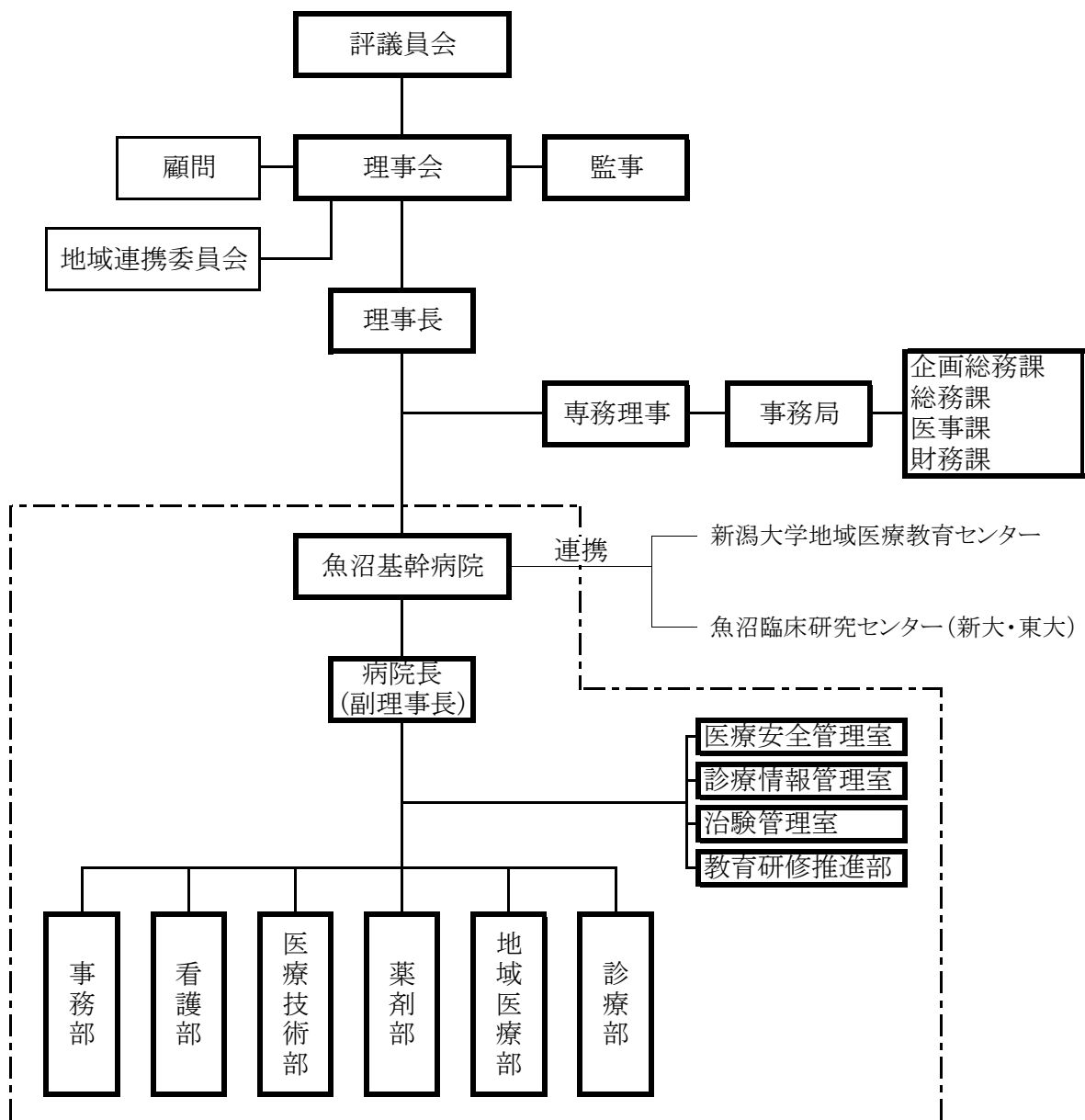
# 第 1 平成 29 年度組織体制等

当機構は、新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院の指定管理者として、平成 27 年 6 月の開院以降、基幹病院の運営を担ってきたところですが、加えて、新潟県から燕労災病院の指定管理者予定者として指定を受けたことから、今後、燕労災病院の運営に向けた準備を進めることとしています。

平成 29 年度の当機構の組織体制は下図のとおりですが、燕労災病院の運営は平成 30 年 4 月からの予定であり、事務局企画総務課で準備業務を行うこととしています。

なお、当機構の平成 29 年度事業計画・収支予算は、4 ページ以降において、病院ごとの事業計画・収支予算を掲載し、37 ページ以降において、両病院の予算を連結した当機構の収支予算を掲載しています。

【一般財団法人新潟県地域医療推進機構 組織図概略（平成 29 年 4 月 1 日）】



<新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院の中長期計画の見直しについて>

- 当院の開院から2年が経過し、救急の地域完結性が高まるとともに、周産期医療や放射線治療など、これまで魚沼地域に不足していた高度医療の提供が始まるなど、実績も上がってきているものと考えております。
- 一方、病院運営に係る当初計画では3年程度で病棟をフル稼働する計画としていましたが、経験のある看護職員の不足に加え、若手職員の割合が高いことから結婚退職や育児休業の取得者等が増加しており、稼働に遅れが生じています。病棟をフル稼働させ、運営の安定化を図るためには、職員の採用や育成に要する期間など、なお一定の期間が必要であると思われ、中長期的な視点で計画の見直しが必要な状況にあります。
- 現在、開院後の患者需要や経営環境等を踏まえ、「経営の改善見直し」「病棟稼働の見直し」「看護職員をはじめとする確保策」「業務全般の改善策」を主な観点として、中長期計画の見直しに着手しているところであり、できるだけ早期に、新たな運営計画を策定する予定としています。
- なお、平成29年度事業計画・収支予算についても、新中長期計画の策定状況により、必要に応じて見直すこととしております。

## 第2 平成29年度事業計画・収支予算

### 一 魚沼基幹病院 一

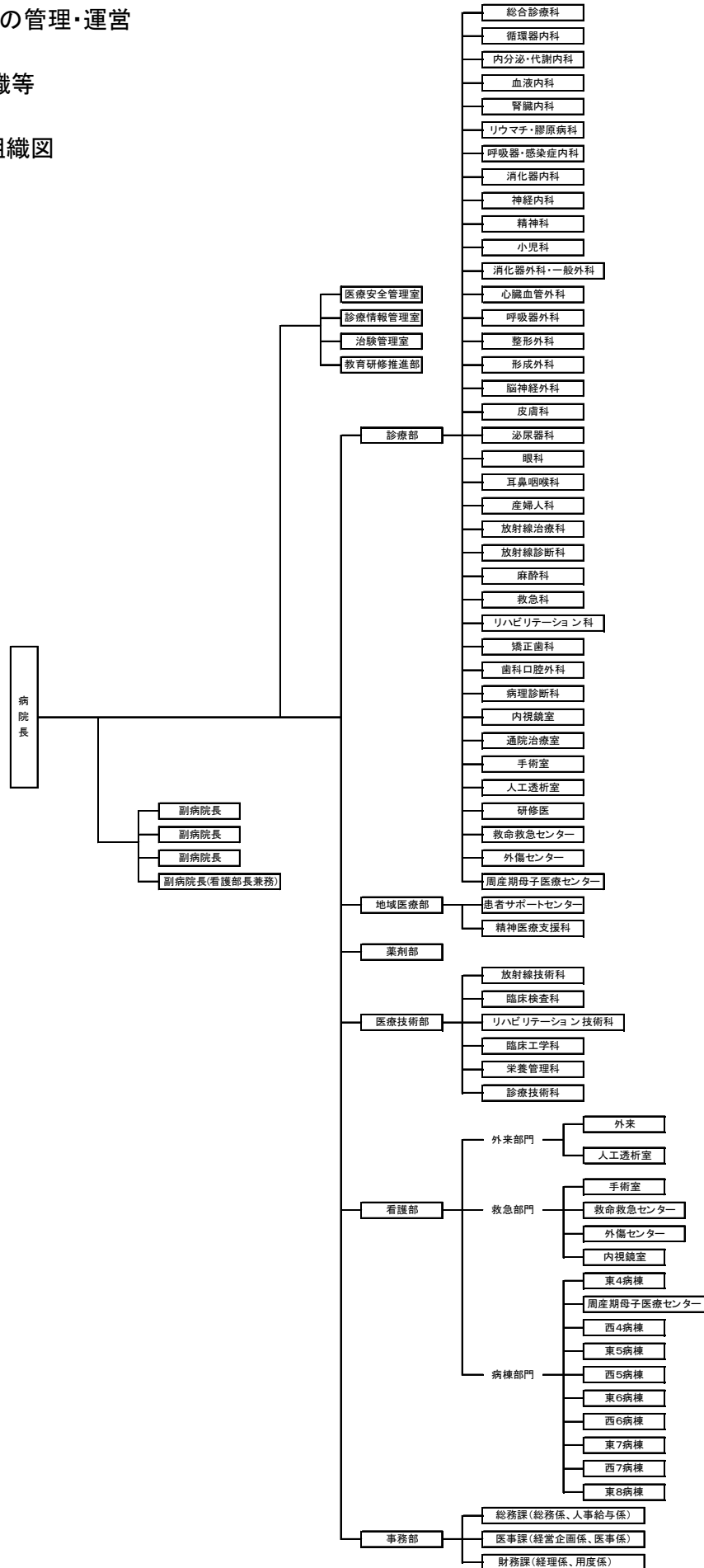
＜平成29年度の事業基本方針＞

- 引き続き、当院に求められる診療機能（三次救急・高度医療等）の充実を図り、地域のニーズに応える医療を提供する。
- 基幹型臨床研修病院指定（平成30年4月移行）に伴う研修医確保に向けた取組を強化する。
- 医療スタッフの採用や育成を進めるとともに、安心して働き続けられる職場づくりに取り組むことにより、必要なスタッフを確保し、今後の病棟稼働に向けた道筋をつける。
- DPC対象病院への移行準備や入院基本料7：1の算定継続など、適切な診療報酬請求体制の整備に取り組むとともに、引き続き経費節減に取り組み、収支の改善を図る。
- 患者から選ばれる病院を目指し、アンケートの意見を病院運営に反映するなど、患者サービスの向上に努める。
- 「地域全体で一つの病院」に向けた、周辺病院等との連携及び機能分担の推進に取り組む。

# 1 魚沼基幹病院の管理・運営

## (1) 病院の組織等

### ア 病院組織図





## イ 病院長等

- ・ 病 院 長 内山 聖
- ・ 副病院長 西山 勉、高田 俊範、須田 剛士、佐藤 順子(兼看護部長)

## (2) 医療体制の整備、実施方針等

### ア 診療科(標榜科)

#### 標榜診療科(31科)

(単位:人)

診 療 科	医師数	診 療 科	医師数	診 療 科	医師数
内科(総合診療科)	1	消化器外科	5	産婦人科	7
循環器内科	3	乳腺・内分泌外科	0	放射線治療科	1
内分泌・代謝内科	1	心臓血管外科	2	放射線診断科	1
血液内科	2	呼吸器外科	1	麻酔科	2
腎臓内科	3	整形外科	7	救急科	3
リウマチ科	0	形成外科	0	リハビリテーション科	0
呼吸器・感染症内科	3	脳神経外科	3	矯正歯科	0
消化器内科	5	皮膚科	2	歯科口腔外科	2
神経内科	3	泌尿器科	3	病理診断科	1
精神科	3	眼科	2		
小児科	7	耳鼻咽喉科	2	計	75

※小児科医師数に病院長を含む。

(平成29年 4月 1日計画)

リウマチ科は新潟大学医歯学総合病院の助勤医師により月2回診療。

乳腺・内分泌外科は消化器外科医師により週1回診療。

矯正歯科は新潟大学医歯学総合病院の助勤医師により月3回診療。

形成外科・リハビリテーション科は標榜のみで、診療は行っていない。

### イ 病棟稼働計画・稼働病床数

冬期間の高まる入院救急ベッド需要に対応するため、平成28年度は11月から西6病棟の20床を稼働させたものの、冬期間の終了とともに入院救急ベッド需要も落ち着くことが予想されます。また、平成29年4月は新卒の看護職員の採用予定者が27人いることから、年度前半は人材育成を重点的に進めます。

以上のことから、引き続き救急・手術への安全な対応を優先させ、4月からは西6病棟の20床の稼働を休止し、308床の稼働病床でスタートします。また、経験のある看護職員の確保に努め、救急ベッドの需要が高まることが予想される10月から、20床の増床を目指していきます。

#### 病棟稼働計画・稼働病床数

(単位:床)

	救命救急	東4	西4	東5	西5	東6	西6	東7	西7	東8	計
許可病床	14	55	43	49	49	48	48	49	49	50	454
稼働病床(H29.4~)	14	55	43	49	0	48	0	0	49	50	308
稼働病床(H29.10~)	14	55	43	49	0	48	20	0	49	50	328

※東4にNICU・GCU12床、西7に感染症病床4床含む。東8は精神科病床。

平成29年4月1日時点での計画であり、看護職員の採用状況により稼働を見直す場合があります。

## ウ 外来・入院患者数の推計(目標)

		1日当たり患者数 (単位:人)			
		28年度実績		29年度推計	
		308床	328床	308床	328床
外 来	一 般	670.0	705.1	708.7	764.5
	精 神	46.4	47.1	47.1	47.1
	計	716.4	752.2	755.8	811.6
入 院	一 般	220.7	236.6	236.2	254.8
	精 神	35.9	35.8	36.3	36.3
	計	256.6	272.4	272.5	291.1

(4月～10月) (11月～1月) (4月～9月) (10月～3月)

## エ 診療機能の充実

### (7) 政策医療・高度医療・三次救急医療等の課題と対応

#### ① 救命救急医療

開院時から救急車の長岡地域への搬送割合は減少し、救急の地域完結性が高まる一方、平成 28 年度は、二次救急を受け持つ周辺医療機関への搬送割合が高まるなど、救急の役割分担も進んできているものと考えられます。

平成 29 年度も周辺医療機関や消防、関係行政機関と協議を行い、役割分担を進め、連携を更に強化することで、より効率的な救急患者の搬送・受入体制を整備し、可能な限り地域内完結救急医療の実現と、より一層の救命率の向上等を目指します。

#### ② 総合診療

外来新患の適切な振り分けと、振り分け困難な症例への対応をさらに促進します。特に、診療受付時間外(午前 11 時 30 分以降)に受診される症例についても切れ目なく対応できるよう、受入体制を整備します。

また、救命救急外来経由で入院した患者のうち各専門科での対応が困難な症例を総合診療科で受入れ、迅速で的確な診断、救急外来から切れ目のない治療、早期退院の促進を図るため、救急部門との連携を一層強化します。

更に、臨床研修医の研修や医学生の実習を通して総合診療医の育成を図ります。

#### ③ がん医療

質の高いがん医療の提供が行えるよう、「がん診療連携拠点病院」の指定を目指し、診断・治療など診療機能の一層の高度化、各部門間の連携強化を進め、がん治療体制の更なる充実を図ります。加えて、複数診療科において緩和治療を導入した全人的終末期医療も進めます。

#### ④ 循環器医療

急性冠疾患、急性脳血管疾患などの症例に対するより一層の治療成績向上やQOL(生活の質)の改善等に努め、地域における循環器医療の更なる充実を図ります。心臓カテーテル検査・治療や、適応のある症例については開心術などの高度医療をさらに推し進めます。

#### ⑤ 新生児・周産期医療

低出生体重児や極小未熟児等にも対応できるよう、魚沼地域における新生児・周産期医療・救急の拠点として周産期母子医療センターの一層の機能向上を図ります。地域で限られた分娩可能な医療機関であり、里帰り出産を含めて地域住民が安心して子供を産み育てられる環境を地域全体で提供するため、周辺病院との連携をより一層進めます。

## ⑥ 精神医療

デイケア・ショートケア・訪問看護など精神科領域の患者支援機能をさらに充実させます。一方、周辺病院・精神疾患対応施設等との連携を進め、地域に根ざした精神医療を推し進めます。更に、身体合併症を有する精神障害患者の入院診療のより一層の向上を目指します。

## ⑦ その他の診療機能

救急センター・外傷センターを通して入院する重症呼吸不全や多臓器不全などの症例に対して人工透析治療を積極的に実施し、さらなる救命率の向上を目指します。

### (イ) その他

#### ① 手術機能の向上

開院以降手術件数は増加傾向にあり、昨年度は手術室1室を追加し、6室を稼働させて対応しました。今後も手術件数の増加が予想されることから、手術室の稼働状況を注視し、看護職員の配置及び医療機器の導入について随時検討し、円滑な稼働に努め、地域需要に対応していきます。

#### ② 経営環境の変化への対応

平成30年4月には診療報酬・介護報酬の同時改定が予定されており、第7次医療計画・第7期介護保険事業(支援)計画・第3期医療費適正化計画がスタートします。今後の医療・介護施策において極めて大きな節目となることから、各種団体との連携を強化し、積極的に情報収集を行い、改定内容に適切に対応します。

#### ③ 研修医の受入れ等による医療人の育成

基幹型臨床研修病院に移行することから、積極的に研修医の受入を行うとともに、後期研修の受入の他、新潟大学医歯学総合病院ほか県内7病院の協力型臨床研修病院として医療人の育成に貢献します。

平成29年3月7日、厚生労働省から「基幹型臨床研修病院」として指定(平成30年度から移行)を受けたことから、今年度は、研修医の受入れに向け、魅力ある研修プログラムの策定や情報発信サイトの製作、研修病院合同説明会等への参加などにより、研修希望者とのマッチングを進めます。

また、県内8病院の協力型臨床研修病院として、引き続き研修医の受入を行うとともに、積極的に後期研修の受入等も行い、当院の使命の一つである医療人の育成に貢献します。

### オ 医療安全対策の充実

#### (ア) 医療安全部門

##### ① 医療安全管理委員会・医療安全管理部会の継続開催

引き続き月1回医療安全管理委員会、週1回医療安全管理部会を開催し、インシデント事案の発生原因や内容を分析し、業務内容の見直しをすることで、再発防止に努めます。

また、改善事項の取組状況を確認し、必要があれば再度周知徹底を図り、安心・安全な医療の提供を行います。

##### ② 安心・安全な医療の提供

医療安全研修会の継続開催により医療安全に関する知識・技術の向上を図ります。また、研修テーマ・開催回数・開催時間・開催方法について協議を行い、参加率の向上に努めます。

### ③ 医療安全対策の標準化

医療安全対策の標準とされている医療安全全国共同行動が掲げる行動目標を参考に安全対策の標準化を図ります。

平成29年度は「中心静脈カテーテル穿刺挿入に関する安全指針の遵守」についての検討に取り組みます。

## (イ) 感染管理部門

### ① 感染管理委員会の継続開催・ICT(感染対策チーム)ラウンドの継続実施

引き続き月1回感染管理委員会を開催するとともに、週1回のICTラウンドを継続し、環境整備状況の確認、改善策の指示、改善状況の確認、院内へのフィードバックにより、感染防止に努めていきます。

### ② 感染対策チーム教育活動の推進による医療関連感染の低減

感染対策研修会の実施により、標準予防策遵守の徹底を図り、医療関連感染の低減に努めていきます。

### ③ インフルエンザ、感染性胃腸炎、多剤耐性菌によるアウトブレイクの阻止

持ち込み防止対策の強化、感染経路別予防策の遵守状況を確認し、アウトブレイクを未然に防ぎます。

### ④ 職員の安全確保

針刺し切創や流行性ウイルス性感染症から職員の安全確保を図るため、職業感染予防対策を実施します。

### ⑤ 南魚沼、魚沼地域における感染対策活動の推進

周辺病院と連携を強化し、基幹病院が中心となって、感染対策活動を推進していきます。

## カ 医療倫理に基づく医療の提供

「倫理委員会」・「遺伝子倫理審査委員会」を原則として月1回開催するとともに、「臨床倫理検討委員会(仮称)」を新たに設置し、患者の視点に立ち、倫理的・社会的観点から適切な医療の提供、医学系研究等がなされるよう審査を行います。

審査方法	審査事項	開催頻度
委員会(招集)	医師等から申請のあった医療行為の実施又は医学系研究の実施等	原則月1回
迅速的審査	上記のうち軽易なもの(軽易な変更又は他研究機関で承認済の案件)等	随時
書面審査	患者に対する特殊な医療行為等であって、特に緊急を要するもの等	随時

## キ 災害時医療の拠点機能の充実

県指定の災害拠点病院として、地域住民の安心、安全の拠り所となるべく、対策本部機能の強化を意識した防災訓練の実施や、院外訓練への積極的参加を通じて、災害・危機対応能力や、防災意識の向上を図ります。

また、当院で編成する災害派遣医療チーム(DMAT)の定期的な訓練等を通じて、能力の維持・向上を図り、災害時の急性期医療に貢献します。

## ク 各医療支援部門の課題と取り組み

### (ア) 看護部

#### 事業目標

- ① 安全・安心で暖かな看護の提供を目指します。
- ② 地域ニーズに対応した病床を確保します。
- ③ 安心して働き続けられる職場づくりを目指します。

#### 重点取り組み内容

##### ① PNS(パートナーシップナーシングシステム※)体制の定着

PNS導入の意義を再確認し、PNS体制を推進することで、看護職員個々の経験知を補完し合い、安全・安心な看護を目指します。

また、患者・家族への理解を深めることで、その人らしく過ごせるようカンファレンスの充実を図り温かな看護に努めていきます。

※パートナーシップ・ナーシング・システム(PNS)は、看護師2人がチームを組み、複数の患者を受け持つ看護方式で、パートナーの技術や知識を学びながら、お互いの足りない部分を補完しあい、効率的でより質の高い看護を提供できるシステム。

##### ② 効率的な病床管理

平成28年度に引き続き、病床管理師長をキーパーソンとして関係部署と連携し、地域のニーズに対応すべく、基幹病院における効率的な病床管理を行います。

周辺病院との役割分担を図り、連携を強化することで、地域ニーズに対応できる病床確保体制の構築を進めます。

##### ③ 看護職員の確保

インターンシップやガイダンス、看護師養成校の訪問等を行い顔の見える関係性を構築し、看護職員の採用強化を進めます。

県内外の施設との人事交流や研修への参加を促進するとともに、地域医療に精通した派遣職員が安心して継続勤務できるように環境整備を進め、看護職員の確保に努めます。

また、地域の小・中・高生が看護職を将来の職業として選択してくれるよう、職場体験の要請に積極的に対応していきます。

##### ④ 医療の標準化の推進

勤務環境改善等のため、クリニカルパスの推進やコンサルティング会社との連携により業務の標準化・効率化を図ります。

##### ⑤ ワーク・ライフ・バランス

全ての職員が、「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させられるよう、互いに支え合う職場環境を目指します。

##### ⑥ 人材の育成

機構看護職員は新人も含めた若手職員の割合が非常に高いことから、クリニカルラダーを指標として利用するとともに、県の派遣者対象研修と同等の研修を受講させ、効率的な人材育成を進めていきます。

また、基幹病院の使命を果たすためコアとなる人材(専門や認定看護職員など)の育成にも積極的に取り組んでいきます。

## (イ) 薬剤部

### 事業目標

- ① 専門性を活かし、最適な薬物治療と安全性を確保し、チーム医療へ貢献します。
- ② 薬剤部の体制整備、後発医薬品の使用の促進、医薬品費の適正化を図り、経営に貢献します。

### 重点取組内容

- ① 病棟薬剤業務加算の取得に向けての業務体制の整備  
薬剤管理指導業務とは別に病棟薬剤業務加算の取得は、全入院患者に対し1週間100点という報酬が得られることに加え、DPC機能評価係数のアップに繋がるため、取得を目指した体制作りをします。
- ② 医薬品費の適正化、後発医薬品の利用促進  
価格交渉の継続により医薬品費の適正化を進めるとともに、DPC病院移行への準備として、後発医薬品の利用を促進し、数量シェア80%の維持、金額シェア55%以上の達成を目指します。
- ③ 人材の育成  
各種学会、研修会参加、演題発表を通して自己のスキルアップを図り、良質な薬物治療の提供、チーム医療、医療の安全確保に貢献できる薬剤師を育成します。また、薬科大学学生の長期実務実習を受け入れることにより、薬剤部の指導体制の充実・指導能力の向上を図ります。

## (ウ) 放射線技術科

### 事業目標

- ① 画像情報の質を常に追求し、被ばく線量の低減に努め、安定した検査情報の提供を目指します。
- ② 安全で高精度な放射線治療の提供を目指します。

### 重点取組内容

- ① 緊急検査への対応  
血管撮影に対応できる技師の育成を図り、常に緊急検査に対応できる体制整備を目指します。
- ② 読影補助業務の強化  
日々の業務や科内勉強会を通じて個々の読影能力を向上させ、患者の利益を優先した効率的な検査を行います。
- ③ MRI検査の拡充  
3T-MRIシステムの導入が決定したことから、検査体制を整え、一日も早い稼働を目指します。
- ④ 新たな放射線治療の実施  
動体追跡装置を利用した体幹部定位放射線治療の早期実施を目指します。また、塩化ラジウム(Ra-223)注射液を使用したRI内用療法実施に向けた環境整備を行います。

## ⑤ 人材の育成

学会・研修会等への参加を積極的にサポートすることで、学会等の研究発表を通じて、個々のスキルアップを図ります。

戦略・計画的なジョブローテーションを行ない、技師のスキルアップを図るとともに、各種資格取得を推進していきます。

## (工) 臨床検査科

### 事業目標

- ① 臨床に貢献する検査データの迅速提供、効率的な検査運用を追及します。
- ② 収入の確保・経費節減により、経営に貢献します。

### 重点取組内容

#### ① 国際標準規格 ISO15189 の認定取得

認定取得の条件である「品質と能力に関する要求事項」の達成のため、標準作業書や手順書類の見直し・再作成により、確実・迅速な検査データの取得体制を整備します。

また、「品質と能力に関する要求事項」で求められる検査精度を達成するために、検査環境の管理体制を強化します。

#### ② 収入の確保

国際標準規格 ISO15189 の認定取得により、国際標準検査管理加算の算定やDPC病院移行後は機能評価係数 I のアップ(0.001%)による増収が見込めることから、認定取得を目指します。

#### ③ 検査試薬購入費の抑制

検査試薬の在庫管理の徹底により購入量の適正化を図るとともに、スケールメリットを活かした価格交渉の継続により、年間検査試薬購入費を1億2千万円に抑えます。

#### ④ 人材の育成

ラダー教育研修制度を用いて新人教育を進めるとともに、各種学会での演題発表を通じて、個々のスキルアップを図ります。また、国際標準規格 ISO15189 の認定取得に取り組むことで、人材の育成を図ります。

## (オ) リハビリテーション技術科

### 事業目標

- ① 急性期リハビリテーションにおけるチームアプローチの充実を図ります。
- ② 魚沼地域の病院と連携して地域完結型リハビリテーションの構築に貢献します。

### 重点取組内容

#### ① リハビリテーション介入回数の増加

昨年度試行的に行った土曜リハビリテーションを休止し、理学療法士(PT)、作業療法士(OT)、言語聴覚士(ST)の3職種の介入サイクルを調整し、限られたスタッフの効率的運用により、リハビリテーション介入回数の増加を図ります。

#### ② 脳卒中運用パスの運用開始

平成 28 年度は魚沼地域の病院と協議を行い脳卒中地域連携パスの作成を進めてきましたが、平成 29 年度は連携パスの運用を開始し、地域完結型リハビリテーションの構築を目指します。

### ③ 人材の育成

平成 28 年度に作成した教育プログラムに則り、スタッフの学会発表の支援を行います。学会発表に参加することで、スタッフの能力向上を図ります。

また、院内勉強会の継続開催により、人材育成に努めます。

### (カ) 栄養管理科

#### 事業目標

- ① 栄養・味覚の両面で患者に喜ばれる給食の提供により、患者満足度の向上を目指します。
- ② 地域医療機関との協力体制を構築します。

#### 重点取組内容

##### ① 患者に合わせた栄養管理

管理栄養士による病棟訪問をこまめに行い、詳細な患者情報の収集により、患者に最適な栄養管理を目指します。

##### ② フードサービスの充実

年4回の嗜好調査や月1回の残食調査を実施し、得られた結果の活用により、より喜ばれる献立を検討します。また、選択メニューの増加や病棟でのバイキングを開始することで、フードサービスの充実に努めます。

##### ③ 栄養相談件数の増加

診療報酬の改定による栄養指導点数の増加や対象食種の拡大を踏まえ、指導件数の増加(月200件)を目標として、医師への働きかけを行います。

##### ④ 異物混入の防止対策、非常時食事提供体制の訓練

栄養科内会議を月1回開催し、委託業者と異物混入防止対策を検討します。

非常時における食事提供体制の訓練を実施し、災害等発生時でも確実に安全な給食供給を目指します。

##### ④ 「栄養分科会」の設立と充実

魚沼地域摂食嚥下研究会の中に「栄養分科会」を設立し活動の充実に努めます。今年度は地域内での嚥下食形態の情報を集約し、各施設に発信します。

##### ⑤ 人材の育成

各職員に年 1 回以上の講習会参加や学会での演題発表の目標設定を行います。講習会参加者の成果を科内で共有し、演題発表に取り組むことで個々のスキルアップを図ります。

### (キ) 臨床工学科

#### 事業目標

- ① 各部門・診療科と連携して、円滑でより高度な臨床工学的技術の提供を図ります。
- ② 医療機器に関する研修会の開催により、院内の医療安全を推進します。

#### 重点取組内容

##### ① 医療機器の適正管理

各部門に配置されている医療機器を有効に活用し、適正な保守管理を実施することで、他部



門からの様々な要望に対して速やかに対応していきます。

#### ② 業務の見直しと拡大

部門として積み上げた2年間の業績を見直し、業務内容をより効率化し、更なる業務拡大を図ります。

#### ③ 医療材料の適正管理

医療機器に係わる材料、薬剤のロスをなくした適正な管理とともに、安全でコストダウン可能な材料の随時見直しを行ないます。

#### ④ 研修会の実施

医療機器メーカーと連携して、医療機器に関する研修会を積極的に開催し、院内の医療安全の推進に貢献します。

#### ⑤ 人材の育成

個々のレベルに応じた目標を設定し、年間を通して意欲的に活動できる体制を築くとともに、学術活動を通じて技能の研鑽及び資質の向上に努めます。

### ケ 経営改善コンサルタントの活用

平成 28 年度に引き続き、診療報酬の獲得増加や医療現場の業務標準化をサポートするため、医療に精通したコンサルタントに経営改善業務を委託するとともに、院内に経営改善推進チームを設置し、収入増加とスタッフの労務軽減に取り組みます。

## (4) 診療報酬請求への対応

### ア 診療報酬請求の適正化

#### (ア) 診療報酬請求業務の精度向上

毎月診療報酬請求の内容を精査し、返戻・査定に関する情報を各診療科医師と共有・検討することで返戻・査定の減少を図ります。

また、診療報酬請求検討委員会等において返戻・査定に係る分析を基に、請求漏れ等の検討を行い、算定ルールの周知徹底を図り、診療報酬請求業務の精度向上を図ります。

#### (イ) 医事委託業務の監督等

日常業務及び業務実績等の報告から、医事業務委託仕様書の業務内容が円滑・確実に行われているか評価し、医事委託業務の監督を行います。

医事業務委託契約が平成 29 年 9 月で契約期間終了となることから、これまでの業務委託の実績を踏まえ平成 29 年 9 月以降の委託業者をプロポーザル方式により選定します。

### イ 診療報酬改定の迅速な対応

平成 28 年度診療報酬改定で算定できていない項目(施設基準の届出を要するものを含む)については、随時、経営戦略会議等で対応策を検討していきます。

また、平成 30 年度診療報酬改定が予定されていることから、改定内容の情報収集に努め、各部門と情報共有を図り、確実な請求体制を整備します。

## ウ 施設基準の積極的な取得計画

同規模程度の医療機関の届出項目を比較し、施設基準の分析を行い、積極的に取得を目指していきます。また、他病院と比較して件数の少ない項目については、コンサルタントと連携して、要因を分析し、算定件数の増加に努めます。

また、平成 28 年 3 月から算定を開始した入院基本料 7 対 1 の算定継続に努めていきます。

## エ 未収金の縮減・回収対策

未収金削減対策マニュアルの未収金削減対策方針に従い、未収金の削減・回収に努めます。長期化している未収金については、患者の連絡先・世帯構成・収入状況を再度確認し、患者状況に応じて対応を検討します。

再三の督促にも応じず、誠意の感じられない患者に対しては法的措置等も検討していきます。

## オ DPC対象病院への移行準備

DPC対象病院への移行に伴い、入院基本料の他、検査料(一部を除く)、画像診断料(X線・CTなど)、投薬料、注射料及び処置料(1,000 点以上を除く)が包括されることから、出来高請求との変更点を見直し、DPC 対象病院として適切な診療報酬請求体制の整備を図ります。

## (5) 病院情報の発信、地域との連携強化、患者サービスの向上、院内機運の醸成

### ア 病院情報の発信

#### (ア) 病院ホームページ

基幹病院の診療能力を発信するため、ホームページの一部改編を行います。

また、前年度に引き続き、ブログによる基幹病院の情報発信(院内活動、受診啓発など)にも注力していきます。

#### (イ) 公開講座

地元医療機関との連携を強化、紹介・逆紹介を促進するため、医療関係者向け公開講座(交流会含む)の定期的な開催に努めます。

併せて、前年度には実施できなかった住民向け公開講座を開催します。

#### (ウ) うおぬま通信

新潟県が発行する「うおぬま通信」等を活用し、魚沼の地域医療再編の現状を地域住民に周知するとともに、地域医療が抱える様々な課題について普及啓発を図ります。

### イ 地域社会との連携強化(社会連携)

#### (ア) 地域行事への参加

引き続き地域との連携を強化するため、地域の行事に積極的に参加し、地域の一員として病院を運営し地域に貢献していく姿勢をアピールします。

#### (イ) 地元自治体等の取り組みへの参加

引き続き地元自治体である南魚沼市が施策として行っているCCRCへの積極的な参加や、地元商工会が模索するメディカルタウン構想への協力、また、ヘルスケアセクター・行政・住民参加による医療を核とした地域再生を目指す「地域医療魚沼学校」からの講演要請に対応するなど、地域が取り組む事業等にも積極的にに関わり、地域資産としての基幹病院のプレゼンスを高めるよう努めていきます。

## ウ 患者サービスの向上

### (ア) 患者サービス向上委員会の開催

患者サービス向上委員会を中心とし、昨年度の課題を踏まえ接遇研修、院内環境整備、意見箱への回答、患者アンケート及び院内行事を企画し、患者サービスの向上を図ります。

### (イ) 病院イベントの開催

引き続き七夕やクリスマス等の節目をとらえた病院イベントやその他企画を検討し、患者サービスの向上及び地域との協働に取り組みます。

### (ウ) 英語コミュニケーション対策

外国人の受診が多い現状を踏まえ、院内における英語コミュニケーションサポートツールの導入について検討を進めます。併せて、これまでの英語コミュニケーションサポートチームを院内挙げての英語コミュニケーション対策チームへと拡大し、英語対応の見直しと強化を図ります。

## エ 院内機運の醸成

引き続き多職種間の情報共有を進め、活力ある組織風土の醸成を図るため、定期的に院内報を発行し、併せて病院の理念や運営方針の浸透を図ります。

また、全職員が参加対象となる院内行事を計画・実行することで、院内機運の醸成を図っていきます。

## (6) 主な外部委託の概要、管理方針

### ア 主な外部委託の状況

病棟の稼働状況等を踏まえ、必要に応じ業務内容を見直しながら、安定かつ確実な業務の実施に努めます。

また、平成 29 年度中に委託期間終了を迎える業務については、業務に支障をきたすことのないよう、開院からの業務実績等を検証し業者の選定を行い、契約するとともに、平成 30 年度中に委託期間終了を迎える業務についても、業者選定の準備に着手します。

#### 外部委託状況

主な業務名・概要	事業者	業務委託期間
医事業務	(株)ニチイ学館	H27.6.1～H29.9.30
受付、会計、診療報酬請求、収納等の医事業務を包括して委託		
医療情報総合システム管理運営業務	(株)BSNアイネット	H29.4.1～H32.3.31
医療情報総合システムの円滑稼働のため、運用オペレータ業務を委託		
物品管理等総合業務	(株)エフエスユニマネジメント	H27.6.1～H30.9.30
医薬品や診療材料等の調達・管理、搬送や手術室支援（ケースカート作成等）等の業務を包括して委託		
施設総合管理業務	日本空調サービスほか共同企業体	H27.6.1～H30.9.30
病院施設の中央監視や保守点検、清掃、警備、電話交換、駐車場整理等、病院施設管理に関する業務を包括して委託		
患者給食業務	日清医療食品(株)中部支店	H27.6.1～H30.9.30
食材の調達、献立案作成、調理、食器洗浄等、患者に提供する給食に関する業務を包括して委託		
臨床検査業務	(株)ビー・エム・エル	H27.6.1～H30.5.31
病院が指定する特殊検査について、検体回収、仕分け、運搬、分析等の業務を委託		
リネン等賃貸借及び洗濯業務	(株)新潟県厚生事業協同公社	H27.6.1～H32.3.31
リネン、カーテン、ユニフォーム等について賃貸借による調達を行うとともに、洗濯等の業務を委託		

## イ 適正管理、サービス向上、経費節減への対応

### (ア) 医事業務

定期的また随時業務課題検討会を開催し、医事業務全般の課題について確認し、対応方針について検討することで業務全般の円滑・適正化を図ります。

### (イ) 医療情報総合システム管理運營業務

医療情報総合システムの課題について検討し、随時業務内容について見直しを行うとともに、オペレータ業務の監督を行い、システムの円滑・適正な稼働を図ります。

### (ウ) 物品管理等総合業務

診療材料については、消費実績に基づく定数変更により、適正な定数配置に努めるとともに、消費期限切れが間近なものについては院内での使用促進に努め、期限切れによる損失を防止します。

また、鋼製小物についても適正な定数配置に努めるほか、定期的に実地棚卸を行い、看護職員等の協力のもと誤廃棄等による損失を防止します。

### (エ) 施設総合管理業務

施設管理に関する各業務の質的向上を図り、病院環境の向上に努めるとともに、省エネの推進や保守点検内容の見直し等により経費の削減を図ります。

また、災害発生時等における院内の安全確保など病院職員と一体となって施設管理に取り組みます。

### (オ) 患者給食業務

委託業者と協力して栄養・味覚の両面で患者に喜ばれる患者給食の提供を目指します。また、異物混入防止等、適切な患者給食の提供のため、委託業者の監督を行っていきます。

### (カ) 臨床検査業務

基幹病院で実施することが適さない特殊検査及び不採算検査について、引き続き検査委託を行っていきます。

### (キ) リネン等賃貸借及び洗濯業務

病院運営に支障が生じないよう、患者数等を踏まえたリネンの適正な供給を行うとともに、定数化している職員ユニフォームの適正管理を行います。

## (7) 病院施設・設備等の管理・整備

### ア 管理施設の内容

新潟県との基本協定に基づき次の施設の管理を行います。

また、ゆきぐに大和病院の施設の一部を賃借し整備した医師研究室の有効活用、看護研修室等内容の充実を図ります。

区分	構造概要	延べ床面積
病院棟	鉄筋コンクリート造 地上9階	30,186.55㎡
センター棟	鉄筋コンクリート造 地上2階	3,151.86㎡
リニアック棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	210.90㎡
車庫棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	85.00㎡
医ガス棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	115.31㎡
駐輪場	鉄骨造 地上1階	25.44㎡
研修医宿舎	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,685.41㎡
看護職員寮	鉄骨造 地上3階	2,409.60㎡
ゆきぐに大和病院北棟3階	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,184.70㎡

## イ 主な便利施設

### (ア) 主な便利施設の概要

施設	運営業者	設置場所	営業日	営業時間	契約期限
売店	(株)セブンイレブン・ジャパン	病院棟 2階	年中無休	7:00～22:00	H36.9.30
一般のセブンイレブン店舗と同様の販売商品に加え、病院指定の衛生材料や介護用品等の販売、病棟への配達の一部実施、公共料金等収納代行、ATM他の附帯サービスも実施					
外来・職員レストラン	東京ケータリング(株)	センター棟 2階	月～金 (平日のみ)	10:00～15:00	H35.9.30
「利用者ニーズの的確な把握」と「愛ある食空間の提供」をテーマに、豊富なメニューを提供の提供の他、随時、カレーフェア等のイベントを実施					
理髪室	山崎 英輝	病院棟 2階	週3日 (月・水・金)	12:00～17:00	H33.9.30
入院患者を対象に、完全予約制で運営。入院患者の状況によっては、病棟への出張理髪も実施					
床頭台 コインランドリー等	(株)パースジャパン	病院棟 各階	—	—	H33.9.30
テレビ、冷蔵庫、セーフティボックスを備えた床頭台を病室に配置する他、入院生活に対応するため、コインランドリーを設置					
自動販売機	コカ・コーライーストジャパン(株)	病院内各所	—	—	H32.9.30
	(株)和光ベンディング	看護職員寮			H32.9.30
飲料の他、冷凍食品も販売。飲料の売上の一部を福祉団体や難病支援団体等に寄付する社会貢献型自販機の設置を推進					

### (イ) サービス向上、適正管理

利用者の利便性の更なる向上等を図るため、利用者へのアンケート調査を実施し、意見・要望等をサービスに反映させるとともに、業者と随時意見交換等を行うなど適正な管理運営に努めます。

## ウ 29年度の管理方針

### (ア) 駐車場等の整備

新潟県が行う病院正面側の患者用駐車場一部拡張工事(Ⅲ工区)、外構サイン設置、緑地整備にあたり、スムーズな工事を行うための協力や、現場視点からの要望などを行います。併せて、消雪設備が十分に機能しない現状を踏まえ、改善策について県と協議などを行い、対応について検討します。

### (イ) 医療情報システムの安定稼働

運用委託会社との情報共有を密にし、医療情報システムの安定稼働及び情報管理の徹底を図ります。

### (ウ) 医療機器等の整備・保守

医療機器については、検査待ち日数が長期間に及んでいるMRI(磁気共鳴断層撮影装置)を新潟県が追加整備することが決定。平成30年度の稼働に向けて準備を進めます。

また、保守点検計画に基づき、医療機器の日常・定期点検を行い、安全性と性能の維持を確保する中で、安全な医療の提供に努めます。

## (8) 教育研修機能の整備(教育センターとの連携)

病院に併設された新潟大学医歯学総合病院魚沼地域医療教育センターと連携し、教育研修・研究機能を充実させ、地域医療に貢献する医療人の育成や医師の集積等、マグネットホスピタルを推進するために必要な体制整備を進めます。

### ア 臨床研修病院としての機能強化

#### (ア) 研修医の受入れ

新潟大学医歯学総合病院ほか県内7病院の協力型臨床研修病院として、引き続き初期臨床研修医の受入れを行います。研修医の希望等を踏まえ、研修科目の内容やローテーション等を検討し、研修医にとって実りある研修を目指すとともに、研修医の指導等に係る技術・知識や経験の蓄積を図ります。

また、後期研修医については、必要に応じて、各診療科において募集等を行うとともに、県内外の病院と連携して短期間の研修・実習等の要望にも柔軟に対応します。

#### 平成29年度初期臨床研修医受入見込数

	28年度卒後	29年度卒後	計
新潟大学臨床研修病院群研修プログラム	2人	3人	5人

#### (イ) 基幹型臨床研修病院移行に向けた取組み

平成29年3月に基幹型臨床研修病院の指定を受け、平成30年度から独自に初期臨床研修医の受け入れが行えることとなりました。医学生向けの募集広報を行い、医師臨床研修マッチング制度を活用した採用を検討します。

募集広報として具体的にはブランドサイトを立ち上げて、基幹病院の特長・プログラムの特色を訴えて、平成30年度採用の研修医だけでなくそれ以降の募集も意識しながら広報活動を行います。

また、ホームページ以外に全国の医学部へのポスター配付、希望者への説明資料送付などを行い、必要に応じて臨床研修管理委員会を開催し、実際の受け入れに向けた準備を進めます。

引き続き指導医の養成・強化など体制の構築に努めていきます。

#### (ウ) 教育カリキュラムの開発等

初期臨床研修プログラムのほか、専門研修としての後期研修を見据え、総合診療のマインドを有する地域医療人を育成するための一貫した教育カリキュラム(総合診療医研修)の開発を進め、地域医療の第一線である周辺病院へ研修医の派遣などのシステム構築を図ります。

総合診療科以外にも、新専門医制度の動向を見極めながら県内外の他病院とも連携し、教育カリキュラムを整備していきます。

### イ 地域医療実習等の実施

平成28年4月から新潟大学医学部医学科5年生全員(130人)が1年間、2週間交代で基幹病院と小出病院で外来・病棟・救急における総合診療及び地域医療の臨床実習を泊まり込みで行っています。引き続き新潟大学や教育センターと連携して、地域医療を志す医学生を対象に臨床実習を実施します。

このほか、北里保健衛生専門学院の看護学生や、研修医(後期)、他大学医学生、薬剤師、臨床工学技士、救急救命士等を幅広く受け入れ、今後の地域医療を担う医療人を育成する、教育機能を有する病院として体制を整備すると共に、経験と実績を重ねます。

(9) 職員の確保、資質の向上及び勤務環境整備等への対応

ア 平成 29 年度病院体制

(ア) 職員配置

基幹病院の診療体制等の方針に基づき、次の表のとおり職員を採用し、配置します。

病院職員採用計画

(単位:人)

	医 師	歯科医師	医師計	看 護 員	そ の 他 医 療 技 術 職 員	事 務 等	医 師 以 外 の 職 員	合 計
29年度必要数(a)	74	2	76	329	109	29	467	543
機構職員(b)	71	2	73	212	79	19	310	383
職員	29	1	30	165	72	15	252	282
センター教員	42	1	43					43
29年4月採用予定				37	4	4	45	45
29年度期中採用				10	3	0	13	13
派遣・出向職員(c)	2	0	2	171	31	10	212	214
県派遣職員	2	0	2	169	31	10	210	212
大学等出向職員	0	0	0	2	0	0	2	2
職員計(b+c)	73	2	75	383	110	29	522	597

※その他医療技術職員は医師・看護職員以外の医療スタッフ。  
職員数に産育休職員を含む。

(平成29年4月1日計画)

(イ) 看護部体制

看護部を次の表のとおり整備します。

平成 29 年4月より、西6病棟の稼働を休止するものの、10月から西6病棟 20床の再稼働に向け、職員の確保他体制の整備を進めていきます。

看護部体制

部門	病棟等	診療科等	病床数等	看護配置	体制
外来部門	外来・通院治療室				
	人工透析室		20台		
救急部門	手術室				オンコール体制
	地域救命救急センター	救急外来の対応含む	14床	4:1	
	内視鏡・放射線部				
病棟部門	東4病棟・GCU	小児・腎内・眼・泌尿・代謝内・皮膚	43床	7:1	2交代制と3交代制
	NICU		12床	3:1	
	西4病棟	産婦人・乳腺外	43床	7:1	
	東5病棟	消化器系・循環内・心臓外	49床		
	東6病棟	整形外・神経内・血液内	48床		
	西6病棟	(平成29年10月増床)	(20床)		
	西7病棟	呼吸器系・脳神外・耳鼻	49床		
	東8病棟	精神科	50床		

(平成29年4月1日計画)

## イ 医師の確保対策

引き続き、新潟県と連携して新潟大学各医局との関係を深め、県内外からの医師招へいに努め、診療体制の強化を図ります。

また、地域医療に意欲的な研修医を全国から獲得するため、魅力的な教育プログラムの策定を進めます。

## ウ 看護職員の確保

### (ア) 看護職員養成学校の訪問

看護職員養成施設を積極的に訪問し、看護学生へ基幹病院の魅力について情報発信を行います。

### (イ) 県外からの看護職員の確保

県外からも看護職員の確保を図るため、U・Iターンにより基幹病院に勤務した看護職員に対して、支度金の支給及び看護職員寮等への斡旋を行います。また、人材紹介会社を活用して、看護職員を採用します。

### (ウ) 看護学生修学資金貸付事業

基幹病院の看護職員の人材確保対策の一環として、引き続き、新潟県内外の看護学生に対して修学資金の貸付を行います。

#### 看護学生修学資金貸付事業内容

名称	区分	貸与月額	募集人数
一般貸与	保健師、助産師、看護師の学校養成所(県内外を問わない)に在学している者	50,000円	11人
特別貸与	新潟県外の保健師、助産師、看護師の学校養成所に在学している者で、学業成績が極めて優秀な者	75,000円	2人

※学校養成所を卒業後、直ちに魚沼基幹病院に就職し、5年間継続して看護職員の業務に従事した場合、返済を免除

#### 過年度修学資金貸付学生(貸与終了学生は除く)

平成26年度貸付決定学生	一般貸与 4人、特別貸与 0人
平成27年度貸付決定学生	一般貸与 2人、特別貸与 0人
平成28年度貸付決定学生	一般貸与 7人、特別貸与 1人

平成29年度貸与予算額 17,100千円

## エ 薬剤師の確保

平成 30 年4月以降、薬剤師の不足も想定されることから、新潟薬科大学への訪問継続の他、看護職員に準じた取組を行っていきます。

## オ 病院職員の確保

看護師・薬剤師の確保も含め、業務の拡充に応じてその他医療技術職員や事務職員の確保にも積極的に取り組んでいきます。

### (ア) 合同就職説明会への参加

病院職員の充実を図るため、県や民間が主催する就職ガイダンスへの参加や、基幹病院独自で行う説明会等の開催を継続し、多くの求職者に基幹病院の魅力をアピールします。



#### (イ) インターンシップ・病院見学会の実施

インターンシップ・病院見学会を実施して、実際の看護ケアや仕事を体験してもらうことで、基幹病院の雰囲気を実際に感じてもらい、基幹病院の魅力をアピールし、就職希望者の増加を図ります。

#### (ウ) 医療技術職員養成学校との連携

北里大学保健衛生専門学院主催の就職ガイダンスへの参加や基幹病院での実習生の受入等、看護職員等の医療技術職員の確保に向けて北里大学保健衛生専門学院と引き続き連携を進めていきます。

また、実習生の受入については、新潟大学及び新潟看護医療専門学校からの受入も継続して行っています。

#### (エ) 就職なんでも相談室

「就職なんでも相談室」においては、基幹病院への就職を検討している方々の相談に応じ、就職の斡旋を行います。

#### (オ) その他

看護職員・薬剤師・その他の医療技術職員の確保を図るため、基幹病院のホームページや新聞・雑誌等への広告等、多様な媒体を通じてインターンシップや採用試験情報等の周知を広く行います。

院内保育所「魚沼めぐめぐ」の運営により、子育て支援を実施することで職員が働きやすい職場環境を提供します。

#### (カ) 派遣職員の継続勤務

基幹病院は、新潟県から職員を派遣していただき病院運営を行っておりますが、派遣職員の大半が平成30年3月末日をもって派遣期間満了となります。

派遣職員は、病院運営や新人教育を行う上で貴重な人材であることから、当機構として県病院局に対して派遣延長について協議したところ、平成29年3月、一部の職種を除き、希望者については、原則として2年間の派遣期間延長の承認をいただきました。

そこで、派遣期間満了後も引き続き派遣職員の協力が得られるよう、県と連携し、職員が安心して勤務できる環境整備・仕組みづくりの検討を進めてまいります。

### カ 職員研修等の実施

各部門による新人教育を始め、階層別にも研修を実施します。病院全体の研修方針については研修企画委員会を開催し、人材育成のあり方やそれを実現するための研修方針等について検討します。

また、人材育成や、病院経営の観点からも最大限の効果が得られるような研修予算の配分についても同委員会で議論します。

### キ 職員のための満足度向上

「職員にやさしい病院」を目指すため、福利厚生制度の拡充や周知、職員の利用を通して、職員の病院への満足度を高めます。

スノーリゾートの盛んな魚沼地域に立地する病院として、スノーリゾートの安全・安心を図るため、昨年度、(株)プリンスホテル&リゾート（苗場プリンス）と連携協定を締結し、スキー外傷等への対応、当院の職員確保や福利厚生向上に向けてお互いに協力して取り組むことを確認したところです。今年度も引き続き、その取組を進めます。

## 2 医療再編・地域医療の推進等

### (1) 地域連携の必要性和基幹病院の課題

#### ア 地域連携の必要性

魚沼地域の医療再編は、日常の医療から高度・急性期の医療までを地域内で完結できる地域完結型医療を目指すものであり、医療資源の乏しい魚沼地域においては、各病院の機能分担により連携を図ることが重要なコンセプトとなります。

具体的には、日頃の医療や健康管理などはかかりつけの診療所や病院の医師が受け持ち、高度・急性期の医療は基幹病院が受け持ちながら、それぞれが紹介・逆紹介を通じた医療連携を行いながら地域で医療を完結できる体制です。

そのため、魚沼地域の基幹病院として、高度・急性期医療を担うとともに、地域連携の取組を進めることが重要となります。

#### イ 基幹病院における課題

基幹病院では、地域連携の進展を示す指標の一つとして地域医療支援病院承認要件(※)で求められる紹介・逆紹介率を目指すこととしていますが、平成 28 年度の紹介率は約 36%、逆紹介率は約 21%に留まっています(H29.1月現在)。

連携を深め、紹介率・逆紹介率を高めていくためには、基幹病院は、新設の病院であることから、地域の医療機関と顔の見える関係づくりを続けていくことが必要と考えています。

また、地域内の医療機関が機能分担のもと互いに連携して医療を提供するため、医療情報の共有化を図る「うおぬま・米ねっと」は地域連携の重要なツールですが、導入間もなく、基幹病院を含め利活用が進んでいないことから、積極的なシステムの利活用の取組を進める必要があります。

※地域医療支援病院承認要件を満たす紹介・逆紹介率は次のいずれか

- ・紹介率 80%超
- ・紹介率 65%超かつ逆紹介率 40%超
- ・紹介率 50%超かつ逆紹介率 70%超

### (2) 地域医療機関との連携・交流等、紹介・逆紹介率の向上に向けた取り組み

基幹病院では、平成 28 年度から地域医療関係者向け公開講座や交流会などを行い、周辺病院や診療所等との関係作りを進めており、連携は徐々に深まってきていることから、今年度も引き続き、病院長レベル、実務レベルを問わず、関係強化の取組を進めます。

平成 28 年度は月平均延べ 40 人程度の医師を周辺病院に派遣し、地域医療を支えています。引き続き、医師を周辺病院等に派遣し、地域医療を支えるとともに、派遣された医師が派遣先においても紹介、逆紹介に取り組むことで、地域連携の取組を進めます。

その一環として、魚沼地域病院長会議の継続開催のほか、平成 29 年度から地域連携実務者会議(基幹病院、魚沼市立小出病院、南魚沼市民病院、南魚沼市立ゆきぐに大和病院、齋藤記念病医院、新潟県立十日町病院、湯沢町立湯沢保健医療センター)を立ち上げ、定期的に会議を開催し、今後も連携強化に取り組めます。

開院から2年を経て、患者動向等が明らかになってきたことから、基幹病院における紹介・逆紹介の状況について、まずは現状を分析し、必要な対策を講じ、スムーズな紹介・逆紹介の取組につなげます。

また、開院後に採用した職員も多くなっていることから、改めて地域連携の意義、必要性について職員への周知を図ります。

「うおぬま・米ねっと」について、加入者の増加がシステムの有用性を高めることから、システムを

運用するNPO法人や県、他の医療機関などと連携し、加入者増加の取組を進めるとともに、医師やクレーク等に向けた研修会などを通じて、院内での利用促進に努めます。

医療・福祉・介護関係者と連携を図り、患者や住民が、地域において継続性のある医療等が受けられるよう、必要な取組(※)を行います。

※取組の例

- ・魚沼地域病院長会議、地域連携実務者会議への出席
- ・魚沼基幹病院周産期・育児支援連絡会の隔月開催
- ・地域包括支援センター訪問看護事業所、各市町の保健課、保健所などの関係機関との情報交換会の開催、介護保険事業所連絡会議などへの積極参加
- ・住民対象の公開講座の開催
- ・地域診療所等訪問による関係性の向上

## 第2章 魚沼基幹病院 平成29年度収支予算

### 1 収支予算の前提

#### (1) 魚沼基幹病院の経営フレーム

- ・赤字分や診療報酬請求のタイムラグ等に伴う運転資金など、運営を行う上で必要となる資金については、財団が、県からの支援フレームを踏まえ、民間金融機関から借入を行い、調達する。
- ・公設民営であることから、病院整備に係る初期投資(施設、医療機器等)については、「新潟県魚沼基幹病院事業会計」が起債などにより行い、起債償還は、基本的に新潟県の一般会計繰入により当該事業会計が行う。なお、初期投資に伴う減価償却は、当該事業会計が負担する。
- ・医療機器や医療情報システムの更新など投資については、指定管理期間は、新潟県の負担を基本に協議を行う。
- ・救急、精神、周産期医療など政策医療については、新潟県が一定の基準により政策医療交付金を措置する。
- ・指定管理者負担金の取扱については、経営安定後に新潟県と協議する。

#### (2) 新潟県の支援一覧

種類	内容	金額(千円)
政策医療交付金	他の県立病院と同様に救急、精神、周産期等の不採算分野について政策的に実施するため必要な経費を支援	1,377,744

### 2 平成29年度の収支見通し及び基本方針

#### (1) 経営に関する現状と課題

基幹病院及び圏域内の他病院の病床利用状況から基幹病院の稼働病床の増床が求められるものの、早急な対応は厳しい状況にあることから、フル稼働に向けた医療スタッフの確保・育成を継続して進めていきます。

また、診療報酬制度に即した適正な請求業務を行うことで、医療の質の向上を図るとともに、収益の確保を図っていきます。

#### (2) 収支改善への対応

##### ア 収入の確保

##### (ア) 診療報酬等収入の確保

各種分析ツールの有効活用により、適正な診療報酬請求業務の徹底により、患者単価の引き上げ、医療収益の増加を図ります。

##### (イ) 未収金対応

未収金削減対応マニュアルの徹底、患者の状況に合わせた柔軟な対応により、未収金の長期化を防ぎ、回収を図っていきます。

## イ 支出の削減

### (ア) 医薬品・診療材料

平成 28 年度に導入したベンチマークシステムの活用、各種委員会等での審議を通じ、同種同効品の集約化、安価品への切り替え、価格交渉などにより、調達コストの削減を図ります

診療材料については少なくとも他病院の平均購入価格以下での調達を、また、医薬品については前年度の薬価差益率以上で調達することにより、医業収益に占める材料費の割合を前年度並みに抑えるよう努めます。

### (イ) 後発医薬品(ジェネリック)の利用促進

後発医薬品の利用を促進し、数量シェア 80%以上の維持、金額シェア 60%以上の早期達成により、医薬品費の削減に努めていきます。

### (ウ) 施設設備の維持管理、予防保全

施設設備の維持管理に当たっては、予防保全を基本に日々の点検等を行い、施設設備の延命化を図るとともに、保守点検の内容や回数の見直し等により保守点検費用の削減を図ります。

また、必要な大規模修繕などについては新潟県が計画的に実施します。

### (エ) 契約方法等の見直し

備品・消耗品の調達においては、その必要性を十分精査するとともに、調達コストの削減を図るため、透明性かつ競争性の高い契約方法を検討します。

また、医療機器の保守については多額の費用を要することから、安全性の確保を前提に、保守契約の範囲等について費用対効果を考慮した適切な契約を検討します。

### (オ) 省エネルギー対策の推進

引き続き院内全体で省エネ対策に積極的に取り組み、推進することで支出の削減を図って行きます。

## ウ 医事・財務部門の連携強化(医事情報・月次決算情報の分析、活用)

医事部門・財務部門で定期的にミーティングを開催し情報共有を図ることで、医事情報・月次決算情報等のデータ分析の精度向上を目指します。また、分析データは各種会議の基礎資料とし、経営戦略の検討に活用していきます。

## エ 経営改善への取組み

平成 28 年度に引き続き、コンサルタントに経営改善業務の委託を行い、経営改善チームが主体となって経営改善への取組みを継続することで、収支改善を進めていきます。

また、経営改善の取組が職員にも伝わるよう、月次決算などの経営情報について、全部門の職員に情報の速やかなフィードバックを行うことで、職員の経営参加への意識醸成を図ります。

魚沼基幹病院 平成 29 年度収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(1,998)	(2,065)	(▲ 67)
基本財産受取利息	1,998	2,065	▲ 67
病院事業収益	(8,255,872)	(8,073,039)	(182,833)
入院診療収益	5,754,830	5,733,609	21,221
室料差額収益	66,953	44,375	22,578
外来診療収益	2,252,773	2,167,477	85,296
保健予防活動収益	122,597	94,934	27,663
受託検査・施設利用収益	8,172	9,358	▲ 1,186
その他医業収益	50,547	23,286	27,261
病院事業外収益	(87,922)	(77,375)	(10,547)
貸付料収益	63,572	53,640	9,932
保育所収益	3,168	2,112	1,056
その他医業外収益	21,182	21,623	▲ 441
受取補助金等	(1,398,352)	(1,142,698)	(255,654)
受取県補助金	1,398,352	1,142,698	255,654
受取負担金	(77,240)	(0)	(77,240)
受取負担金	77,240	0	77,240
受取寄付金	(12)	(9)	(3)
受取寄付金	12	9	3
雑収益	(113)	(0)	(113)
受取利息	5	0	5
雑収益	108	0	108
経常収益計	9,821,509	9,295,186	526,323
(2) 経常費用			
事業費	(10,701,251)	(10,162,113)	(539,138)
役員報酬	18,240	18,240	0
給料手当	3,936,851	2,959,010	977,841
臨時雇賃金	247,501	696,525	▲ 449,024
賞与	752,413	672,467	79,946
賞与引当金繰入額	5,446	20,521	▲ 15,075
退職給付費用	71,029	24,763	46,266
法定福利費	639,312	584,073	55,239
医薬品費	1,416,708	1,136,883	279,825
診療材料費	1,111,241	1,299,277	▲ 188,036
医療消耗器具備品費	10,198	10,332	▲ 134
検査委託費	22,390	15,734	6,656
給食委託費	180,039	178,906	1,133
寝具委託費	21,723	21,598	125
医事委託費	226,282	220,579	5,703
清掃委託費	79,714	76,917	2,797
保守委託費	335,395	312,151	23,244
その他委託費	356,302	338,013	18,289
減価償却費	942	945	▲ 3
賃借料	202,891	184,505	18,386
地代家賃	54,192	48,928	5,264
修繕費	29,410	30,320	▲ 910

科目	当年度	前年度	増減
機器保守料	189,828	170,032	19,796
印刷製本費	6,568	8,286	▲ 1,718
燃料費	78,163	79,219	▲ 1,056
研究費	16,547	16,547	0
研修費	32,366	30,696	1,670
図書費	4,300	6,824	▲ 2,524
福利厚生費	18,931	17,590	1,341
旅費交通費	26,366	23,113	3,253
職員被服費	688	239	449
通信運搬費	8,317	8,443	▲ 126
広告宣伝費	1,855	1,587	268
消耗品費	34,070	34,513	▲ 443
消耗器具備品費	5,939	3,545	2,394
会議費	435	153	282
光熱水料費	178,575	195,590	▲ 17,015
保険料	19,545	23,038	▲ 3,493
渉外費	611	630	▲ 19
諸会費	1,106	804	302
租税公課	11,355	9,674	1,681
雑費	11,452	10,870	582
報償費	197,630	120,272	77,358
職員採用費	12,766	11,129	1,637
支払負担金	3,881	3,610	271
支払寄付金	116,460	528,563	▲ 412,103
貸倒引当金繰入額	442	1,942	▲ 1,500
支払利息	1,538	1,637	▲ 99
貸倒引当金医業外繰入額	40	72	▲ 32
その他医業外費用	0	0	0
雑損失	3,258	2,808	450
<b>管理費</b>	<b>(19,242)</b>	<b>(19,679)</b>	<b>(▲ 437)</b>
役員報酬	12,728	12,728	0
給料手当	1,134	1,512	▲ 378
臨時雇賃金	0	0	0
賞与	268	0	268
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	557	395	162
清掃委託費	0	0	0
保守委託費	0	0	0
清掃委託費	68	65	3
保守委託費	146	144	2
その他委託費	2,018	2,077	▲ 59
減価償却費	0	0	0
賃借料	251	251	0
地代家賃	0	0	0
修繕費	0	0	0
印刷製本費	2	2	0
燃料費	45	45	0
研究費	0	0	0
研修費	0	0	0
図書費	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	475	749	▲ 274

科目	当年度	前年度	増減
職員被服費	0	0	0
通信運搬費	593	594	▲ 1
広告宣伝費	0	0	0
消耗品費	350	448	▲ 98
消耗器具備品費	0	0	0
会議費	206	311	▲ 105
光熱水料費	99	110	▲ 11
保険料	0	0	0
渉外費	68	70	▲ 2
諸会費	0	0	0
租税公課	105	105	0
雑費	129	73	56
報償費	0	0	0
職員採用費	0	0	0
支払負担金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
支払利息	0	0	0
その他医業外費用	0	0	0
雑損失	0	0	0
<b>経常費用計</b>	<b>10,720,493</b>	<b>10,181,792</b>	<b>538,701</b>
当期経常増減額	▲ 898,984	▲ 886,606	▲ 12,378
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 898,984	▲ 886,606	▲ 12,378
一般正味財産期首残高	▲ 2,067,976	▲ 1,356,908	▲ 711,068
一般正味財産期末残高	▲ 2,966,960	▲ 2,243,514	▲ 723,446
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
基本財産運用益	0	1,922	▲ 1,922
一般正味財産への振替額	0	▲ 2,065	2,065
指定正味財産期首残高	3,050,000	3,050,470	▲ 470
指定正味財産期末残高	3,050,000	3,050,327	▲ 327
III 正味財産期末残高	83,040	806,813	▲ 723,773



## 第2 平成29年度事業計画・収支予算

### 一 燕労災病院 一

## 第1章 燕労災病院 平成29年度事業計画

### ＜平成29年度の事業基本方針＞

○平成30年4月からの燕労災病院の運営に向け計画的に準備を進める。

#### 1 燕労災病院の運営準備

燕労災病院の指定管理者予定者として、平成30年4月からの燕労災病院の運営に向けた準備を、新潟県や燕労災病院と連携しながら、計画的に進めていきます。

##### (1) 準備体制

事務局企画総務課に、職員5名（当面、当機構と新潟県との兼務職員3名、当機構への新潟県派遣職員2名の体制）を配置します。併せて、新潟県庁内及び燕労災病院内に事務スペースを確保し、新潟県及び燕労災病院と密に連携できる環境を整備しながら、準備業務に当たります。

##### (2) 主な準備内容

###### ア 燕労災病院の組織、職員配置の検討

燕労災病院の組織は、現在の病院の医療機能を引き継ぐとの基本的な考え方の下に、燕労災病院の意見や、病院職員の意向調査の結果などを踏まえながら、労災病院の特有の機能（勤労者医療総合センター等の機能）のあり方も含めて、検討していきます。

また、職員配置は、医療機能に見合ったものとし、病院移譲後当初の職員配置は、平成29年度の配置を引き継ぐことを基本とします。

###### イ 職員確保

平成30年4月からの運営に向けた職員確保のため、移譲後の病院での継続勤務を希望する病院職員は、原則、採用することとし、不足する職員数については、別途職員採用等を行っていきます。

また、病院職員の意向調査の結果、管理職、事務職等の職員の確保が困難な場合には、新潟県と連携し、独立行政法人労働者健康安全機構（以下「労安機構」という。）からの職員出向等について検討・調整を進めていきます。

###### [職員の勤務条件に関する考え方]

###### (7) 移譲後の病院での継続勤務を希望する病院職員

移譲後の病院での継続勤務を希望する病院職員の勤務条件は、新潟県と労安機構との間での取り決めに基づき対応します。

###### (4) 当機構採用職員（(7)の職員を除く。）

当機構で新たに採用する職員の勤務条件は、原則、当機構の就業規則等を適用します。

## ウ 給与・人事システム等の整備

職員の勤務条件に対応した給与・人事システムについて、魚沼基幹病院のシステムをベースとしながら整備するとともに、病院運営開始に向けた医薬品、医療用消耗備品等の購入を進めていきます。

## エ 病院運営に係る契約の相手方の選定、各種届出等

病院運営に必要な様々な業務の契約相手方の選定作業を進めるとともに、新潟県設置の病院となることにより発生する各種手続等を進めていきます。

# 第2章 燕労災病院 平成29年度収支予算

## 1 収支予算の前提

### (1) 燕労災病院準備のフレーム

・燕労災病院運営開始に向けた運営準備経費については、新潟県が運営準備交付金を措置する。

### (2) 新潟県の支援一覧

種類	内容	金額（千円）
運営準備交付金	開院前までの準備経費にかかる交付金	135,839

## 2 平成29年度の収支見通し及び基本方針

### (1) 効率的な運営準備経費の執行

平成30年4月からの燕労災病院の運営開始に向けて、効率的な経費執行に努めながら、準備を進めていきます。

### (2) 経営改善に向けた経営計画の策定

燕労災病院の運営開始後、経営改善に向けた取組を速やかに進めていくため、病院の実情を把握するとともに病院職員との意見交換なども行いながら、平成30年度以降の経営計画の策定を進めていきます。

燕労災病院 平成 29 年度収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(0)	(0)	0
基本財産受取利息	0	0	0
病院事業収益	(0)	(0)	(0)
入院診療収益	0	0	0
室料差額収益	0	0	0
外来診療収益	0	0	0
保健予防活動収益	0	0	0
受託検査・施設利用収益	0	0	0
その他医業収益	0	0	0
病院事業外収益	(0)	(0)	(0)
貸付料収益	0	0	0
保育所収益	0	0	0
その他医業外収益	0	0	0
受取補助金等	(135,839)	(0)	(135,839)
受取県補助金	135,839	0	135,839
受取負担金	(0)	(0)	(0)
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	(0)	(0)	(0)
受取寄付金	0	0	0
雑収益	(0)	(0)	(0)
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	135,839	0	135,839
(2) 経常費用			
事業費	(36,637)	(0)	(36,637)
役員報酬	0	0	0
給料手当	13,437	0	13,437
臨時雇賃金	0	0	0
賞与	3,294	0	3,294
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	2,637	0	2,637
医薬品費	0	0	0
診療材料費	0	0	0
医療消耗器具備品費	0	0	0
検査委託費	0	0	0
給食委託費	0	0	0
寝具委託費	0	0	0
医事委託費	0	0	0
清掃委託費	0	0	0
保守委託費	0	0	0
その他委託費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
賃借料	435	0	435
地代家賃	0	0	0
修繕費	0	0	0

科目	当年度	前年度	増減
機器保守料	0	0	0
印刷製本費	735	0	735
燃料費	0	0	0
研究費	0	0	0
研修費	0	0	0
図書費	0	0	0
福利厚生費	46	0	46
旅費交通費	1,181	0	1,181
職員被服費	0	0	0
通信運搬費	1,277	0	1,277
広告宣伝費	524	0	524
消耗品費	164	0	164
消耗器具備品費	1,431	0	1,431
会議費	57	0	57
光熱水料費	264	0	264
保険料	0	0	0
渉外費	0	0	0
諸会費	0	0	0
租税公課	217	0	217
雑費	312	0	312
報償費	126	0	126
職員採用費	10,500	0	10,500
支払負担金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0
支払利息	0	0	0
貸倒引当金医業外繰入額	0	0	0
その他医業外費用	0	0	0
雑損失	0	0	0
管理費	(541)	(0)	(541)
役員報酬	210	0	210
給料手当	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0
賞与	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	0	0	0
清掃委託費	0	0	0
保守委託費	0	0	0
清掃委託費	0	0	0
保守委託費	0	0	0
その他委託費	35	0	35
減価償却費	0	0	0
賃借料	0	0	0
地代家賃	0	0	0
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
燃料費	0	0	0
研究費	0	0	0
研修費	0	0	0
図書費	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	173	0	173

科目	当年度	前年度	増減
職員被服費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
消耗器具備品費	0	0	0
会議費	61	0	61
光熱水料費	0	0	0
保険料	0	0	0
渉外費	0	0	0
諸会費	0	0	0
租税公課	62	0	62
雑費	0	0	0
報償費	0	0	0
職員採用費	0	0	0
支払負担金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
支払利息	0	0	0
その他医業外費用	0	0	0
雑損失	0	0	0
<b>経常費用計</b>	<b>37,178</b>	<b>0</b>	<b>37,178</b>
当期経常増減額	98,661	0	98,661
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	98,661	0	98,661
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	98,661	0	98,661
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	98,661	0	98,661

[参考]

上記の支出のほか、資産取得(見積額 98,661千円)を行う。

資産取得内容:

- 給与・人事システム 47,520千円
- 医療用備品等 21,167千円
- 医薬品等 29,974千円

### 第3 一般財団法人新潟県地域医療推進機構 収支予算

魚沼基幹病院の収支予算（P28～30）と燕労災病院の収支予算（P34～36）を連結した財団法人としての収支予算は以下のとおり

一般財団法人新潟県地域医療推進機構 平成29年度収支予算

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(1,998)	(2,065)	(▲67)
基本財産受取利息	1,998	2,065	▲67
病院事業収益	(8,255,872)	(8,073,039)	(182,833)
入院診療収益	5,754,830	5,733,609	21,221
室料差額収益	66,953	44,375	22,578
外来診療収益	2,252,773	2,167,477	85,296
保健予防活動収益	122,597	94,934	27,663
受託検査・施設利用収益	8,172	9,358	▲1,186
その他医業収益	50,547	23,286	27,261
病院事業外収益	(87,922)	(77,375)	(10,547)
貸付料収益	63,572	53,640	9,932
保育所収益	3,168	2,112	1,056
その他医業外収益	21,182	21,623	▲441
受取補助金等	(1,534,191)	(1,142,698)	(391,493)
受取県補助金	1,534,191	1,142,698	391,493
受取負担金	(77,240)	(0)	(77,240)
受取負担金	77,240	0	77,240
受取寄付金	(12)	(9)	(3)
受取寄付金	12	9	3
雑収益	(113)	(0)	(113)
受取利息	5	0	5
雑収益	108	0	108
経常収益計	(9,957,348)	(9,295,186)	(662,162)
(2) 経常費用	0	0	0
事業費	(10,737,888)	(10,162,113)	(575,775)
役員報酬	18,240	18,240	0
給料手当	3,950,288	2,959,010	991,278
臨時雇賃金	247,501	696,525	▲449,024
賞与	755,707	672,467	83,240
賞与引当金繰入額	5,446	20,521	▲15,075
退職給付費用	71,029	24,763	46,266
法定福利費	641,949	584,073	57,876
医薬品費	1,416,708	1,136,883	279,825
診療材料費	1,111,241	1,299,277	▲188,036
医療消耗器具備品費	10,198	10,332	▲134
検査委託費	22,390	15,734	6,656
給食委託費	180,039	178,906	1,133
寝具委託費	21,723	21,598	125
医事委託費	226,282	220,579	5,703
清掃委託費	79,714	76,917	2,797
保守委託費	335,395	312,151	23,244
その他委託費	356,302	338,013	18,289



科目	当年度	前年度	増減
減価償却費	942	945	▲ 3
賃借料	203,326	184,505	18,821
地代家賃	54,192	48,928	5,264
修繕費	29,410	30,320	▲ 910
機器保守料	189,828	170,032	19,796
印刷製本費	7,303	8,286	▲ 983
燃料費	78,163	79,219	▲ 1,056
研究費	16,547	16,547	0
研修費	32,366	30,696	1,670
図書費	4,300	6,824	▲ 2,524
福利厚生費	18,977	17,590	1,387
旅費交通費	27,547	23,113	4,434
職員被服費	688	239	449
通信運搬費	9,594	8,443	1,151
広告宣伝費	2,379	1,587	792
消耗品費	34,234	34,513	▲ 279
消耗器具備品費	7,370	3,545	3,825
会議費	492	153	339
光熱水料費	178,839	195,590	▲ 16,751
保険料	19,545	23,038	▲ 3,493
渉外費	611	630	▲ 19
諸会費	1,106	804	302
租税公課	11,572	9,674	1,898
雑費	11,764	10,870	894
報償費	197,756	120,272	77,484
職員採用費	23,266	11,129	12,137
支払負担金	3,881	3,610	271
支払寄付金	116,460	528,563	▲ 412,103
貸倒引当金繰入額	442	1,942	▲ 1,500
支払利息	1,538	1,637	▲ 99
貸倒引当金医業外繰入額	40	72	▲ 32
その他医業外費用	0	0	0
雑損失	3,258	2,808	450
管理費	(19,783)	(19,679)	(104)
役員報酬	12,938	12,728	210
給料手当	1,134	1,512	▲ 378
臨時雇賃金	0	0	0
賞与	268	0	268
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	557	395	162
清掃委託費	0	0	0
保守委託費	0	0	0
清掃委託費	68	65	3
保守委託費	146	144	2
その他委託費	2,053	2,077	▲ 24
減価償却費	0	0	0
賃借料	251	251	0
地代家賃	0	0	0
修繕費	0	0	0
印刷製本費	2	2	0
燃料費	45	45	0
研究費	0	0	0

科目	当年度	前年度	増減
研修費	0	0	0
図書費	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	648	749	▲ 101
職員被服費	0	0	0
通信運搬費	593	594	▲ 1
広告宣伝費	0	0	0
消耗品費	350	448	▲ 98
消耗器具備品費	0	0	0
会議費	267	311	▲ 44
光熱水料費	99	110	▲ 11
保険料	0	0	0
渉外費	68	70	▲ 2
諸会費	0	0	0
租税公課	167	105	62
雑費	129	73	56
報償費	0	0	0
職員採用費	0	0	0
支払負担金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
支払利息	0	0	0
その他医業外費用	0	0	0
雑損失	0	0	0
<b>経常費用計</b>	<b>(10,757,671)</b>	<b>(10,181,792)</b>	<b>(575,879)</b>
当期経常増減額	▲ 800,323	▲ 886,606	86,283
2 経常外増減の部	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 800,323	▲ 886,606	86,283
一般正味財産期首残高	▲ 2,067,976	▲ 1,356,908	▲ 711,068
一般正味財産期末残高	▲ 2,868,299	▲ 2,243,514	▲ 624,785
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
受取補助金等	0	0	0
基本財産運用益	0	1,922	▲ 1,922
一般正味財産への振替額	0	▲ 2,065	2,065
指定正味財産期首残高	3,050,000	3,050,470	▲ 470
指定正味財産期末残高	3,050,000	3,050,327	▲ 327
III 正味財産期末残高	181,701	806,813	▲ 625,112